

2018年2月8日 全8頁

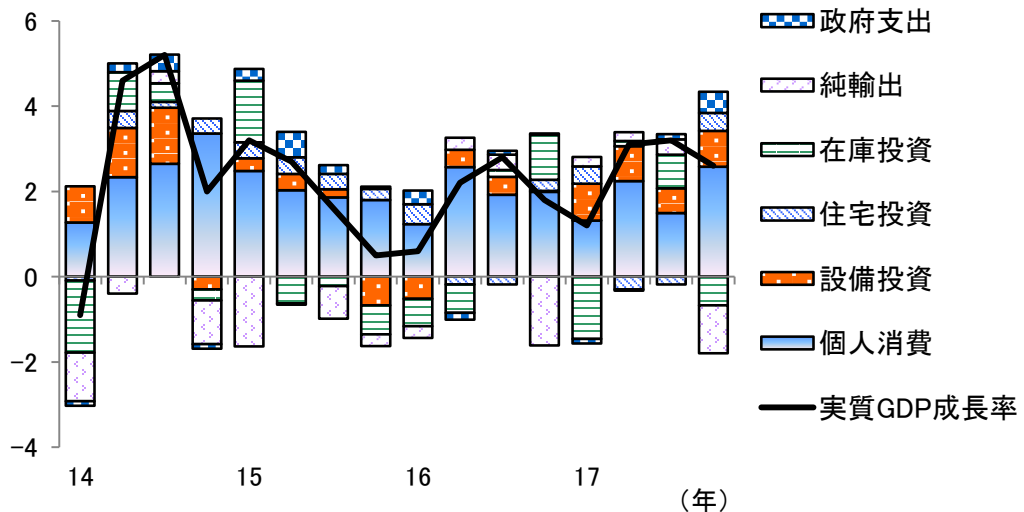
アメリカ経済グラフポケット (2018年2月号)

2018年2月6日発表分までの主要経済指標

ニューヨークリサーチセンター
上野 まな美
エコノミスト 橋本 政彦

実質GDPの推移

(前期比年率、%、%pt)



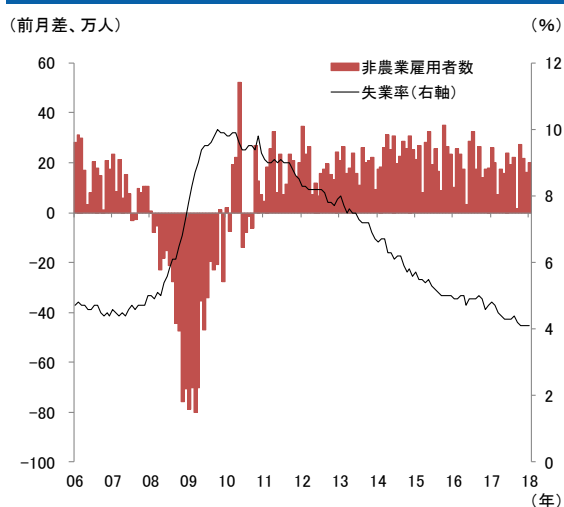
(前期比年率、%、%pt)	2016				2017			
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
国内総生産	0.6	2.2	2.8	1.8	1.2	3.1	3.2	2.6
個人消費	1.8	3.8	2.8	2.9	1.9	3.3	2.2	3.8
設備投資	-4.0	3.3	3.4	0.2	7.2	6.7	4.7	6.8
住宅投資	13.4	-4.7	-4.5	7.1	11.1	-7.3	-4.7	11.6
政府支出	1.8	-0.9	0.5	0.2	-0.6	-0.2	0.7	3.0
輸出	-2.6	2.8	6.4	-3.8	7.3	3.5	2.1	6.9
輸入	-0.2	0.4	2.7	8.1	4.3	1.5	-0.7	13.9
寄与度								
個人消費	1.2	2.6	1.9	2.0	1.3	2.2	1.5	2.6
設備投資	-0.5	0.4	0.4	0.0	0.9	0.8	0.6	0.8
住宅投資	0.5	-0.2	-0.2	0.3	0.4	-0.3	-0.2	0.4
在庫投資	-0.6	-0.7	0.2	1.1	-1.5	0.1	0.8	-0.7
政府支出	0.3	-0.2	0.1	0.0	-0.1	0.0	0.1	0.5
輸出	-0.3	0.3	0.7	-0.5	0.9	0.4	0.3	0.8
輸入	0.0	0.0	-0.4	-1.1	-0.6	-0.2	0.1	-2.0

(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

雇用環境¹

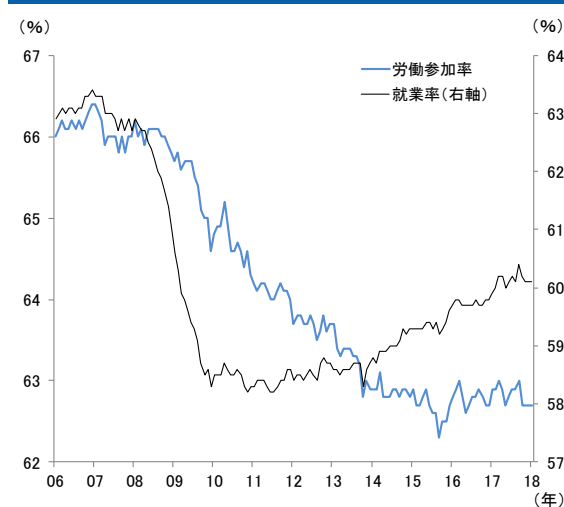
- ◆ 2018年1月の失業率は4.1%となり、前月から横ばいとなった。人口増加が失業率を押し上げ要因となる中、就業者数の増加が失業率の上昇を抑制し、4ヵ月連続で2000年12月以来の低水準が続いた。
- ◆ 1月の非農業雇用者数の前月差は20.0万人増となった。前月から増加幅が拡大し、好調さの目安とされる20.0万人を2ヵ月ぶりに回復した。
- ◆ 非農業雇用者数の前月差の6ヵ月平均は18.0万人増であった。

非農業雇用者数と失業率



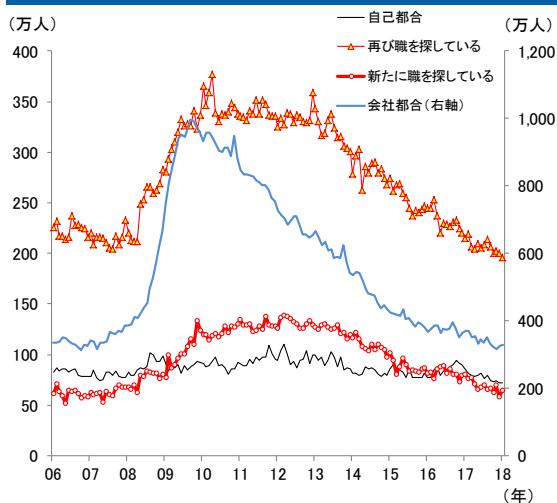
(出所) BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

労働参加率と就業率



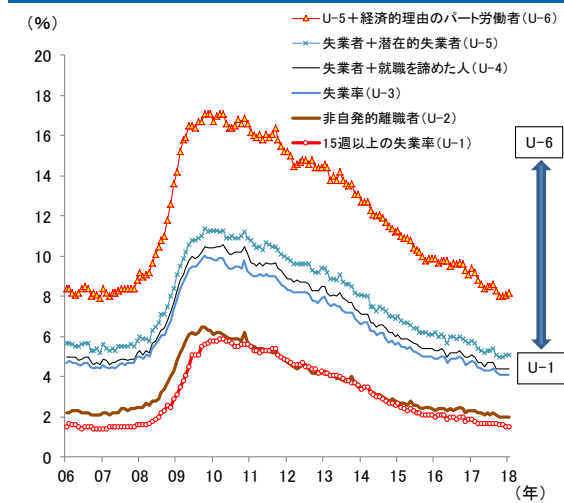
(出所) BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

理由別失業者数



(出所) BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

定義別失業率



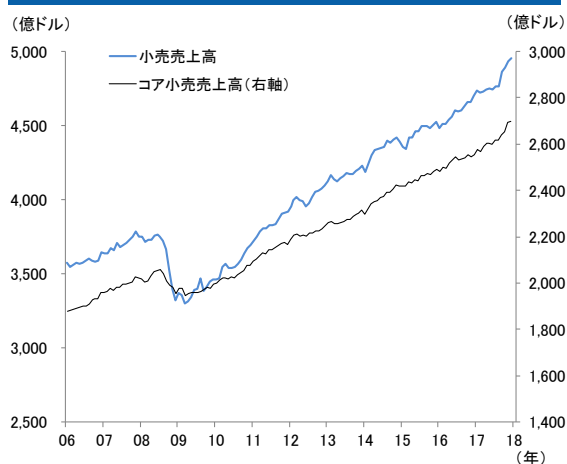
(出所) BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

¹ 大和総研 ニューヨークリサーチセンター 橋本政彦「賃金上昇率は2009年以来の高さに」(2018年2月5日)参照。 http://www.dir.co.jp/research/report/overseas/usa/20180205_012722.html

個人消費

- ◆ 2017年12月の小売売上高は前月比0.4%増と、4ヵ月連続で増加した。コア小売売上高も同0.3%増と6ヵ月連続で増加し、安定した伸びが続いている。
- ◆ 2018年1月の自動車販売台数は前月比3.9%減少し、年率換算で1,716万台であった。前月からは減少したものの、堅調な水準を維持した。
- ◆ 1月のロイター/ミシガン大消費者センチメントは、前月の95.9から95.7へと僅かに低下した。2017年10月に約13年ぶりの高水準を記録して以来、3ヵ月連続の低下となったが、高い水準を保っている。

小売売上高の推移



(注)コア小売売上高は自動車ディーラー、ガソリンスタンド、建材・園芸、飲食サービスを除く。

(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

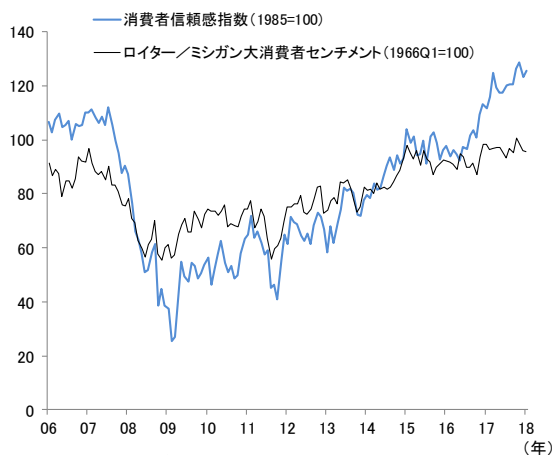
消費と株価



(注)株価はWilshire5000。

(出所) Census, Dow Jones, Haver Analyticsより大和総研作成

消費者マインド



(出所)ロイター/ミシガン大、Conference Board, Haver Analyticsより大和総研作成

自動車販売台数

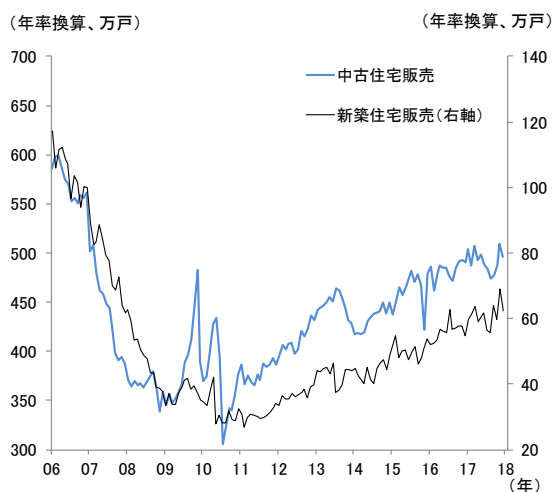


(出所) Autodata, Haver Analyticsより大和総研作成

住宅市場

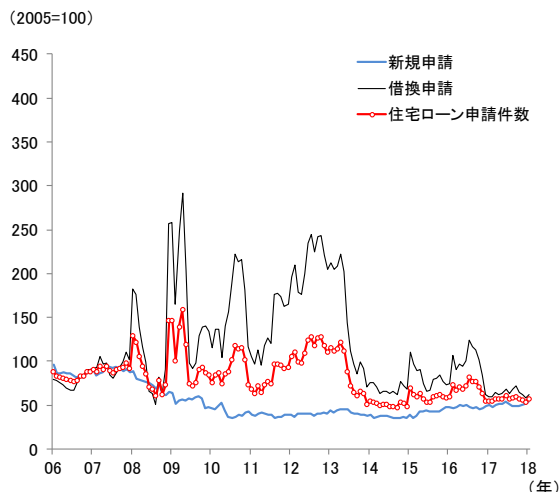
- ◆ 2017年12月の新築住宅着工（一戸建てと集合住宅を含む）は、前月比8.2%減の年率換算119.2万戸であった。集合住宅の着工は増加したものの、一戸建ての着工が大幅に減少し、全体では2016年11月以来の大幅な減少となった。
- ◆ 12月の中古住宅販売（一戸建て）は、前月比2.6%減の年率換算496.0万戸であった。長引く供給不足が全国的な販売減少に響き、4ヵ月ぶりに減少した。
- ◆ 12月の新築住宅販売（一戸建て）は、前月比9.3%減の年率換算62.5万戸であった。ハリケーンで被害を受けた住宅の買い替え需要が弱まったことなどにより、2016年8月以来の大幅な減少となったが、高水準を維持している。
- ◆ 11月のケースシラー住宅価格指数（20都市）は、前月から0.7%上昇した。住宅需要の堅調さと低水準の在庫を反映し、住宅価格の上昇傾向が続いている。

住宅販売（一戸建て）



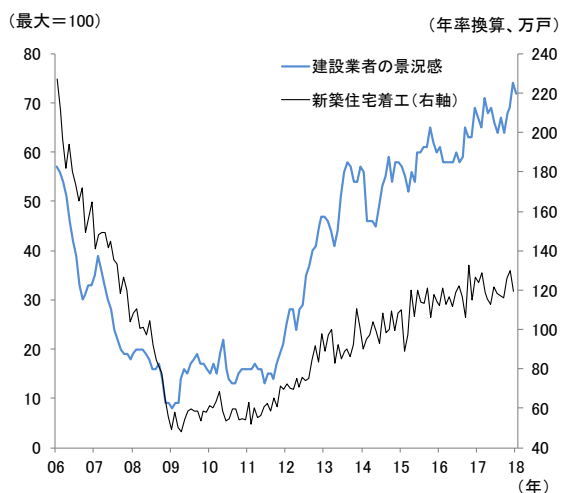
(出所) Census, NAR, Haver Analyticsより大和総研作成

住宅ローン申請件数



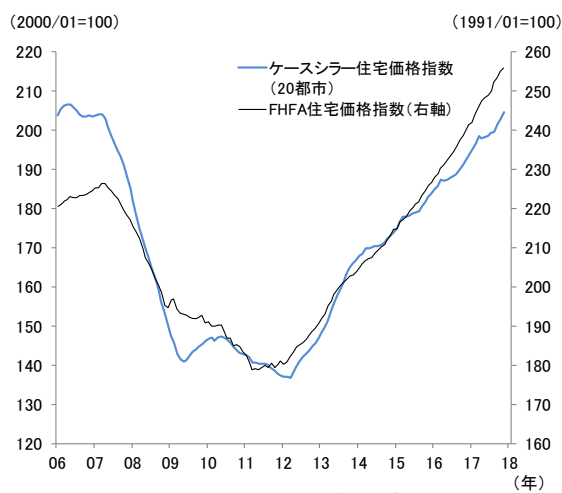
(出所) MBA, Haver Analyticsより大和総研作成

住宅着工と建設業者の景況感



(出所) Census, NAHB, Haver Analyticsより大和総研作成

住宅価格

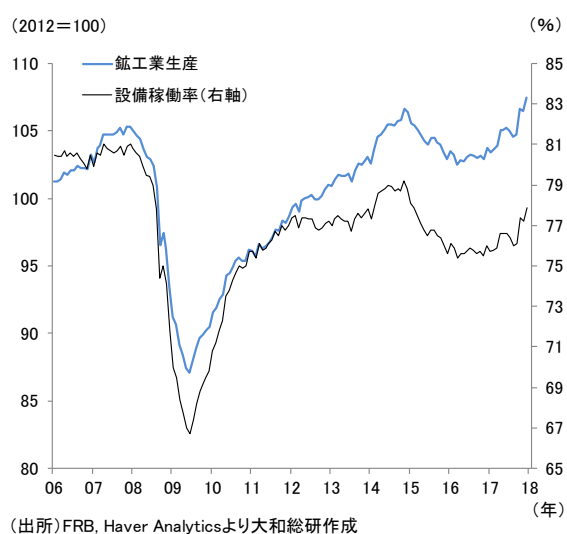


(出所) S&P, FHFA, Haver Analyticsより大和総研作成

企業動向

- ◆ 2017年12月の鉱工業生産指数は、前月比0.9%上昇した。指数全体の約75%を占める製造業（SICベース）は同0.1%上昇したにすぎなかったが、東部での厳寒による暖房需要の増加で公益部門が大幅な上昇に転じ、全体の指数を押し上げた。
- ◆ 12月の国防・民間航空機を除く資本財受注（コア資本財受注）は、前月比0.6%減少した。前月が上方修正され、6ヵ月ぶりの減少となった。
- ◆ 2018年1月のISM製造業指数は、前月から0.2%ポイント低下の59.1%であった。低下に転じたものの、拡大・縮小の分岐点である50%を17ヵ月連続で上回った。非製造業指数は前月から3.9%ポイント上昇の59.9%で、2005年8月以来の高水準となった。

鉱工業生産と設備稼働率



企業の景況感



製造業の出荷・在庫



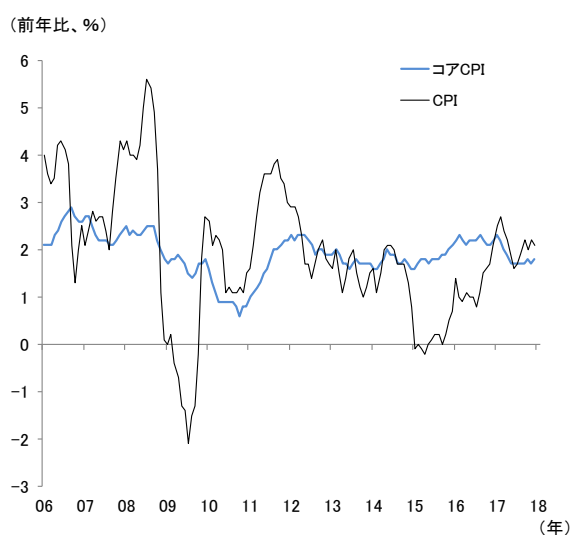
耐久財受注



物価動向

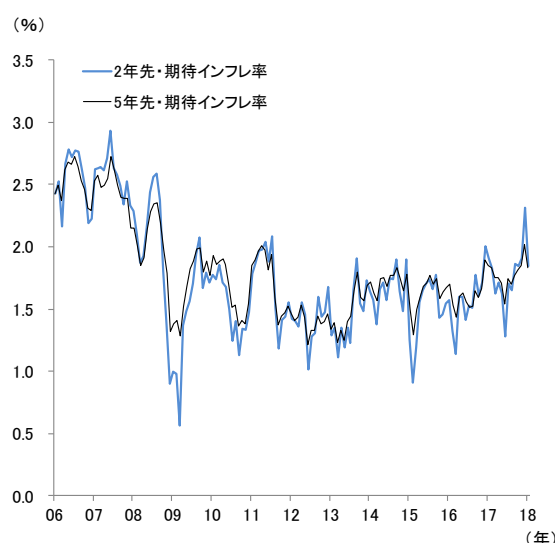
- ◆ 2017年12月のCPI（消費者物価指数）は前年比2.1%上昇し、前月から上昇幅が縮小した。コアCPIは同1.8%上昇し、前月から上昇幅が拡大した。
- ◆ 2018年1月の2年先期待インフレ率は1.84%と前月から大きく低下した。5年先期待インフレ率も1.83%と5ヵ月ぶりに前月から低下した。
- ◆ 1月末のWTI原油先物価格は64.73ドル/バレルで、12月末の60.42ドル/バレルから上昇した。OPECなどによる減産やドル安などが影響し、月末値としては2014年11月以来の高値となった。

消費者物価指数



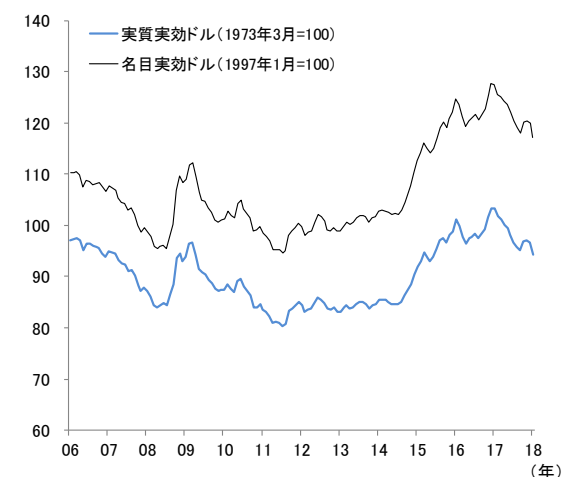
(注)コアCPIは食品、エネルギーを除く。
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

期待インフレ率



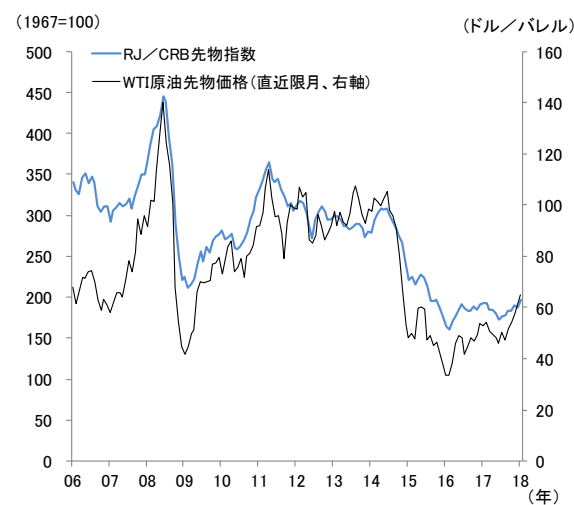
(出所)Cleveland Fed, Haver Analyticsより大和総研作成

実効為替レート(ブロード)



(出所)FRB, Haver Analyticsより大和総研作成

コモディティ価格

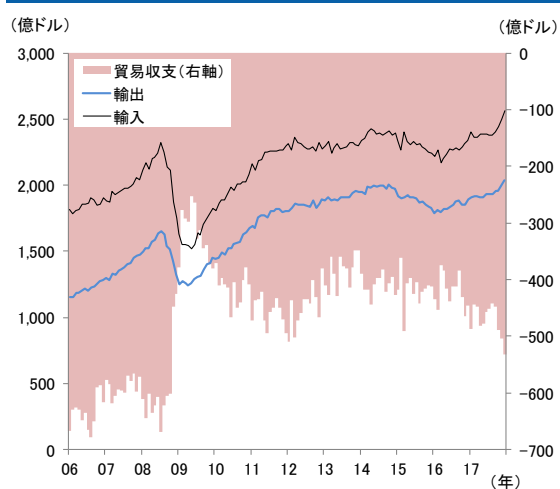


(出所)Wall Street Journal, CRB, Haver Analyticsより大和総研作成

輸出入・経常収支

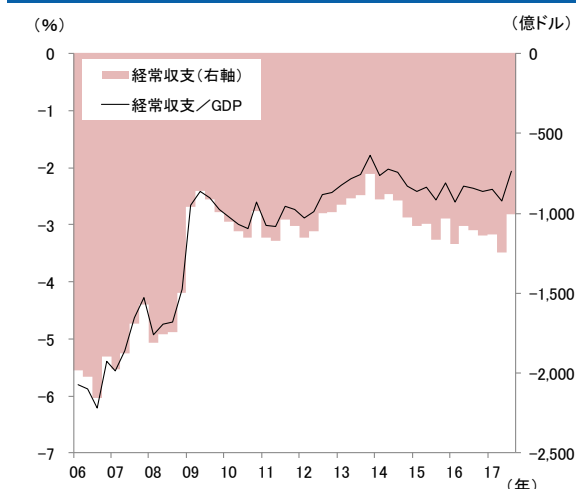
- ◆ 2017年12月の貿易収支（財・サービス）は、輸出が前月比1.8%増加し、輸入が同2.5%増加した。この結果、貿易赤字は同5.3%増の約531億ドルとなった。
- ◆ 輸出入（財）を商品別に見ると、輸出では有機化学や燃料油などの工業用品・原料、民間航空機を含む資本財が増加し、輸入では医薬品や携帯電話といった消費財の増加が目立った。
- ◆ 地域別（財）では、中国への輸出が前年比17.0%増加したほか、日本向けが同13.8%増加し、欧州向けも同8.0%増加した。輸入は、欧州からの輸入が同13.8%増加し、中国からの輸入も同13.0%増加したが、日本からの輸入は同1.9%減少した。

貿易収支動向



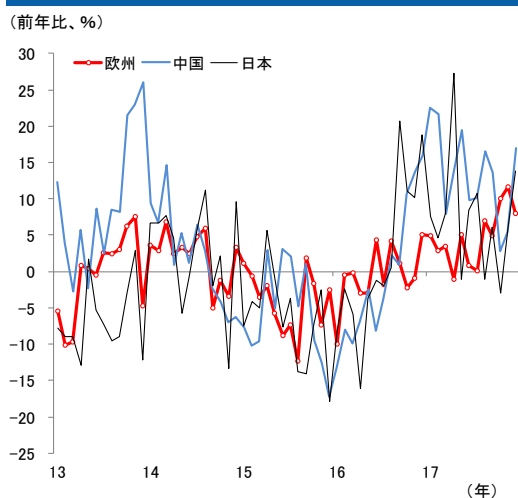
（出所）Census, Haver Analyticsより大和総研作成

経常収支の推移



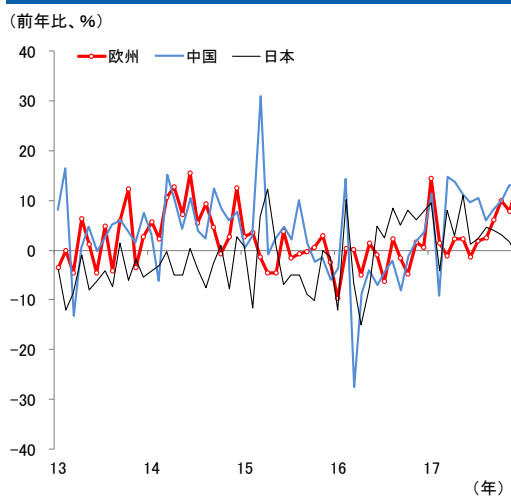
（出所）BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

国・地域別輸出動向



（出所）Census, Haver Analyticsより大和総研作成

国・地域別輸入動向

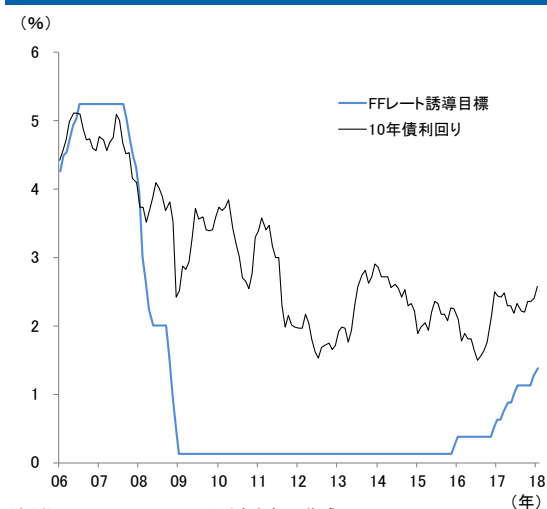


（出所）Census, Haver Analyticsより大和総研作成

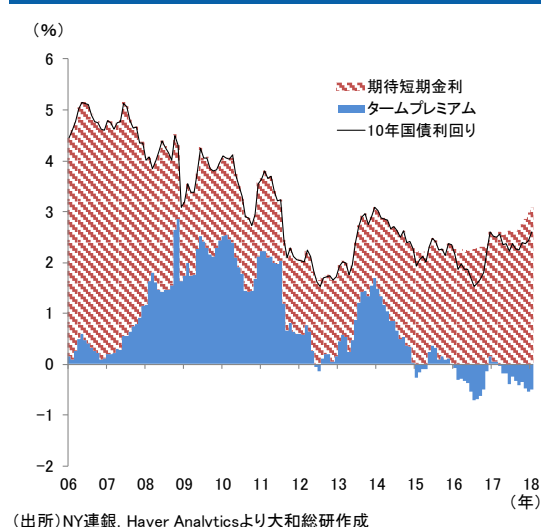
金融・財政

- ◆ 2018年1月のFOMC（連邦公開市場委員会）において、政策金利であるFF（フェデラルファンド）レート²の目標レンジは、1.25 -1.50%に据え置かれることが決定された²。FRBの資産残高は、直近の1月31日の週平均が約4兆4,800億ドルであった。
- ◆ 1月の長期金利（10年債利回り）の平均値は2.58%であった。好調な経済を背景とした利上げ期待の高まりなどから、2014年6月以来の高水準となった。
- ◆ 連邦政府の財政収支（12ヵ月平均）は、赤字幅が徐々に拡大している。

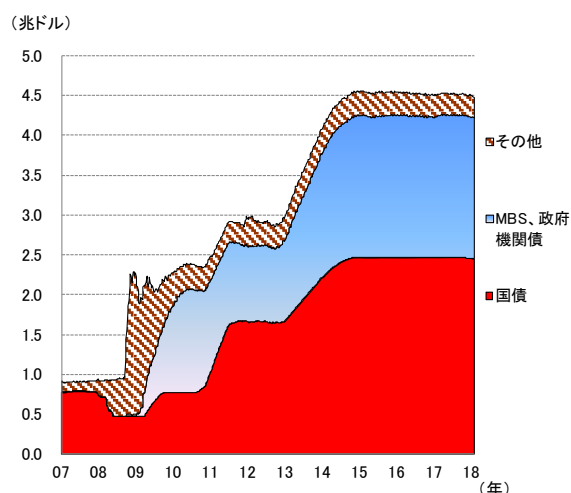
政策金利・長期金利



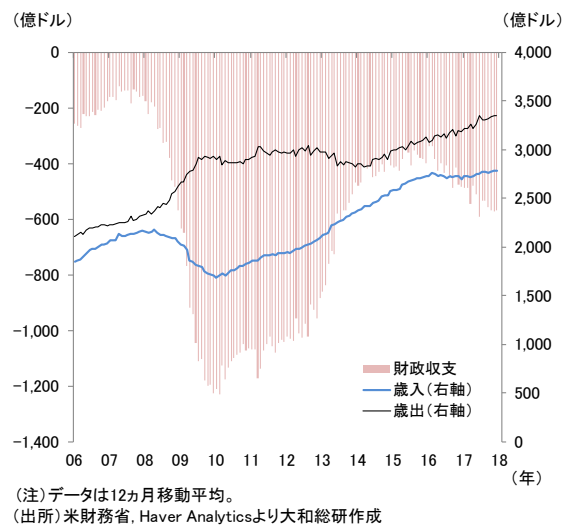
タームプレミアム(10年)



FRBの資産構成



連邦政府の財政収支



² 大和総研 ニューヨークリサーチセンター 橋本政彦「FOMC インフレ目標達成への自信を深める」2018年2月1日) 参照。 http://www.dir.co.jp/research/report/overseas/usa/20180201_012717.html